

(一部抜粋)

北九州市社会福祉施設の設置及び管理に関する条例

昭和 47 年 3 月 30 日

条例第 4 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、法令その他別に定めがあるもののほか、社会福祉施設の設置及び管理に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この条例において「社会福祉施設」とは、社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)にいう社会福祉施設のほか勤労青少年ホームその他これらに準ずる施設をいう。

(設置)

第 3 条 市は、別表第 1 のとおり社会福祉施設を設置する。

(使用又は利用の許可)

第 3 条の 2 社会福祉施設を使用又は利用しようとする者は、あらかじめ市長(地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。))に使用又は利用の許可を行わせる社会福祉施設にあつては、指定管理者。以下この条及び次条において同じ。)の許可を受けなければならない。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の許可をしないものとする。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 社会福祉施設の設置の目的に反するとき。
- (3) 社会福祉施設を損傷するおそれがあると認められるとき。
- (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、社会福祉施設の管理上支障があると認められるとき。

(使用又は利用の許可の取消し等)

第 3 条の 3 市長は、前条第 1 項の許可に係る使用又は利用が次の各号のいずれかに該当するときは、使用若しくは利用の許可を取り消し、使用若しくは利用を制限し、又は使用若しくは利用の停止を命ずることができる。

- (1) 前条第 2 項各号のいずれかに該当するとき。
- (2) この条例若しくはこの条例に基づく処分に違反し、又は関係職員の指示に従わなかったとき。
- (3) 詐欺その他不正の行為により使用又は利用の許可を受けたとき。

(使用料及び手数料)

第 4 条 市は、別表第 2 の左欄に掲げる社会福祉施設の使用につき、同表の中欄及び右欄に定め

る使用料を徴収する。

- 2 市は、別表第 3 の左欄に掲げる社会福祉施設に関する事務で特定の者のためにするものにつき、同表の中欄に定める手数料を徴収する。

(使用料及び手数料の減免)

第 5 条 市長は、公益上その他特に必要があると認めるときは、使用料又は手数料を減免することができる。

(利用料金)

第 6 条 別表第 4 の左欄に掲げる社会福祉施設を利用しようとする者(児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 21 条の 6 の措置、老人福祉法(昭和 38 年法律第 133 号)第 10 条の 4 第 1 項第 2 号の措置、身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)第 18 条第 1 項又は第 2 項の措置及び知的障害者福祉法(昭和 35 年法律第 37 号)第 15 条の 4 又は第 16 条第 1 項の措置に係る者を除く。)は、当該社会福祉施設の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を当該社会福祉施設に係る指定管理者に支払わなければならない。

- 2 市長は、指定管理者に利用料金を当該指定管理者の収入として収受させるものとする。
- 3 利用料金の額は、別表第 4 の中欄及び右欄に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を受けて定めるものとする。利用料金の額を変更しようとするときも、同様とする。

(利用料金の減免)

第 7 条 指定管理者は、市長の承認を受けて定める基準により、利用料金を減免することができる。

(使用又は利用の制限等)

第 8 条 市長は、社会福祉施設の利用者又は利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、その使用又は利用を拒み、若しくは制限し、又は施設からの退去を命ずることができる。

- (1) 詐欺その他不正な手段により使用し、又は利用したとき。
- (2) この条例若しくはこの条例に基づく規則若しくはこれらに基づく処分に違反し、又はこれらに基づく関係職員の指示に従わなかったとき。
- (3) その他施設の管理に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(指定管理者)

第 9 条 市長は、社会福祉施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、当該社会福祉施設の管理を指定管理者に行わせることができる。

(指定管理者の指定の手続)

第 9 条の 2 指定管理者の指定を受けようとするものは、市長が別に定める申請書に当該社会福祉施設の管理に関する事業計画書その他規則で定める書類を添えて市長に申請しなければならない。

- 2 前項に規定する申請があったときは、市長は、事業計画書の内容、事業計画書に従い社会福祉施設の管理を安定して行う能力等を審査の上、最も適当であると認めたものを指定管理者として指定する。

(指定管理者が行う業務)

第 9 条の 3 指定管理者が行う社会福祉施設の管理の業務は、次のとおりとする。

- (1) 社会福祉施設の維持管理に関すること。
- (2) 社会福祉施設の使用又は利用の許可に関すること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が別に定める業務

(指定管理者が行う管理の基準)

第 9 条の 4 指定管理者は、法令、この条例、この条例に基づく規則その他市長の定めるところに従い、社会福祉施設の管理を行わなければならない。

(指定管理者の秘密保持義務)

第 9 条の 5 指定管理者の役員若しくは職員若しくはその構成員又はこれらの者であった者は、社会福祉施設の管理に関して知り得た秘密を漏らし、又は当該施設の管理の業務以外の目的のために使用してはならない。

(委任)

第 10 条 この条例に規定するもののほか、社会福祉施設の管理に関し必要な事項は、市長が定める。

(罰則)

第 11 条 詐欺その他不正の行為により、使用料又は手数料の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の 5 倍に相当する金額以下の過料に処する。